

## 農政産業観光委員会 県外調査活動状況

1 日 程 平成28年8月30日(火)～9月1日(木)

2 出席委員(10名)

委員長 大柴 邦彦

副委員長 上田 仁

委員 臼井 成夫 鈴木 幹夫 奥山 弘昌 石井 脩徳

山田 一功 飯島 修 清水喜美男 宮本 秀憲

3 欠席委員 なし

4 調査概要(主な質疑答弁)

(1) 釧路市/阿寒湖(地域資源を活かした観光振興について)

問) DMOは、関係部署の合意形成と利害関係のバランス取りが一番重要だと思う。そのために、どういう人が何人くらい集まって、どういうタイミングでどういうやり方をしているのか、参考までに聞きたい。

答) 資料の組織図の中にある理事会は、旅館組合の代表者、商店街の代表者といった方々が理事になっている。三役事業部長会議というのを頻繁に開催しており、そこで機構の経営情報を含め情報を共有化し、メンバーの合意をもらいながら運営している。事務局だけで活動しているのではなく、各ホテルの経営者、各商店街の方が参画している。その中で阿寒観光協会まちづくり推進機構の大西理事長がリーダーシップを発揮しながら、施策を固めている。

また、公益財団法人日本交通公社にコンサルティングしてもらうとともに、大学教授などの有識者にも参加してもらっている。この第三者の影響が一番大きく、議論が平行線になったときにも、第三者の意見によって議論がまとまってくるということがある。地元住民の中に、第三者の意見が入って、最終的に第三者の意見を尊重しながら、合意形成等が図られている。

問) 第三者とは。もう一度教えてほしい。

答) 有識者で、大学の学長をされていた方である。

問) 10年間、入湯税の超過課税をするということだが、それにより、どの程度の財源が確保できるのか。

本県では5年ほど前にはおもてなし条例をつくった。接客の第一線にいるホテルの従業員には浸透しているが、一般の人たちには浸透していない。先日、小樽に観光の件で

視察に行ったところ、一般の人たちにとってもおもてなしのマインドがあることに驚いた。そういった教育にはどのように取り組んでいるのか。

答) 私どもの課題として、ホテルはそれなりの接客ができていますが、商店街の方はまだ皆が同じレベルにあるとは言い切れない面があるということがあげられる。鶴雅グループ行っている、3週間ほどの鶴雅観光人材育成講座があり、学生がそこで学んでいるのだが、それに近いことを商店街の皆さんにも、商店が忙しくない時間帯を見つけつつ、取り組んでもらっている。継続的にやっていくことが一つの課題だと思っている。

入湯税超過課税について、税込見込みは5,000万円程度と考えている。年間1,500万円程度かけてまりむ号という無料巡回バスを運行したり、建物改修の一部に使用するなど、観光振興に利用するが、結局そんなに大きい規模ではない。まだまだ財政基盤が非常に脆弱である。イベントを開催した場合、経費の1/2は自己負担しなければならない。大きいイベントをやればやるほど、自己財源がどんどん減る。非常に痛しかゆしの状況なので、ある程度定期的に収入を確保したいと考えている。基本的には、会員から徴収する会費で経費を賄わないとならないが、ここ数年、会員の数が、高齢化に伴う廃業などで減っている。そのような中でどのように安定的に収入を確保するか非常に悩ましい。今回、観光立国ショーケースと国立公園満喫プロジェクトがあったので、一般に賛助会員の募集をかけて、300万円くらい集めることができた。何とか300万円くらいの自己財源を定期的に確保できるようにしていきたい。安定的な自己財源を確保すれば、イベントも自己財源を使いながら開催することができるし、地域作りも行っていけるので、その財源確保が一番の課題である。



※阿寒湖まりむ館での概要説明、質疑の様子

(2) 足寄町／次世代エネルギーパーク

(地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進について)

問) 現在、ペレットの単価は1リットルあたりどこまで下がっているのか。

答) 町内のユーザーが購入する場合は、だいたい10キロで540円、1キロ54円くらいである。十勝の中心地は帯広になるが、帯広までいくと大体60円位になる。札幌周辺にも固定客はおり、大体同程度の50円前後である。

問) 高齢化社会を迎えて、労働力に大きな影響が出てくる。木材の伐採・搬出・運搬の過程で、至るところで人力が介在するが、機械化など、生産性を上げるための取り組みはあるか。

答) 効率化と言ったときに、大規模化や機械化ということが想定されるかと思うが、ペレットに関しては事情が異なる。例えば、木材の搬出を業者に頼むとなると、とてもペイしないくらいのコストがかかるということが机上の試算で簡単にわかる。何かのついでに木材を持ってくるといった形で、いかに金をかけないか、ということに知恵を絞っていくことが非常に重要だという気がしている。先ほど、ペレットの生産量が650トンで横ばいになったと説明したが、工場は実質的には1.5人くらいの人夫でやっている。ペレット製造ラインの心臓部であるペレタイザーは、1時間に500キロも生産するスペックを持っているが、工場全体の操業能力を考えたとき、オペレーターが少ない、機械が少ない、しかも、同時にたくさんの機械を動かすと電気代だけでも馬鹿にならないということで、いかにそれを平準化してやるかということを考えなければならない。なるべく余剰がでないように稼働率を高めるというところで、工夫をすることが必要である。

もう1点付け加えると、先ほど、ペレットの価格について質問があった際、安くなっているだろうというニュアンスが含まれているように感じたが、当初からペレット価格は一切変動していない。ユーザーにとっては、ペレット価格は安い方がありがたいかもしれないが、山からするとそれは決して喜ばしいことではない。だから、10年間ずっと価格は変わっていない。その間、石油価格は2倍も変わっていて、今年の2月は過去10年間で最低の価格、操業2年目は過去最高値。これだけ乱高下するにもかかわらず、ペレットを同じ価格で提供できるということは、石油の経済とは違ったところで経済の循環を作ることができるということの証左である。ペレットが高く買われれば、山に還元される金もふえるという構造は、表裏一体であるので、そういうところをにらみながらの価格設定というところがあるかと思う。

答) 補足する。その質問はとても厳しい質問である。やはり、ここだけは機械ではできないという部分があり、山元で生産されているから、工場にペレットの原料を運搬するのにコストがかかる。山の間では全て人力である。専門的な用語でいうところの全幹集材を長いままブルドーザーで工場へ引っ張ってくる。それを切断して、製品を作るのだが、端材を一定の場所、車の入る場所に集めるといった作業は全部人力である。そのかわり

費用はかからない。単価も仕上がりまでのコストも最小限にしないと、製品として、原材料として買うとしたら見合わない。12年前に足寄町木質ペレット研究会が立ち上がってから、そういう状況の中で、地域の人々がひとまとまりになって協力しながらやっている。

どうしてもこのペレットの燃料は、価格の面で石油と比較される。環境に優しいとか、資源の無駄遣いという考えとは別なのである。家庭の消費者というのは、月々の燃料費は安い方がいいというのが本音なのである。ペレットの価格は当初から上げてもないし、下げてもいない。「ペレットは安い」という時期もあった。石油は無限ではないことや環境問題を理解してもらうのはなかなか難しいという現実がある中で、コスト面をいかに安くするかということは、是非必要である。人力が主だが、その人力はこうして陰ながら賄っているというのが実態である。

問) 先ほどペレットの価格が10年間ずっと変わっていないという話があったが、なぜその価格でペイできるのか。本来、マーケットの需給関係で、上がったたり下がったりすると思うが、どういう仕組みでそれを維持できたのか。

答) まず、操業4年目の平成21年から生産量がほぼ横ばいなのだが、これには、ほぼ100%に近い稼働率でペレットを製造できるようになったということがある。それは同時に、常に「もうこれ以上はありません」ということを意味する。ユーザーのニーズはあるが、これ以上作れない、という状況である。このことから、販売枠が固定的に推移している事情は御理解いただけたと思うが、工場の操業形態は、創業当初から1人~2人で動かしているので、かかるコストもそんなに大きく変動していない。確かに、さまざまな制約を受けていない中では、自由競争の中で需給関係で価格が決まるのかもしれないが、幸いなことに需要があるので、その結果として、同じ価格を維持している。これを維持したいが、本当に維持できるかというのは別問題で、常々組合理事長が言うが、「10年後はどうなっているかわからない、工場がなくなっているかもしれない」という危機感を持っている。

問) 10年後はわからないというが、これからについてどのように考えているのか。

答) まず、今一番、恐ろしい不確定要因としては、原料が確保できなくなるという状況になること。その一番大きな要因は、木質バイオマス発電が急激に出てきたこと、それから、山の蓄積の今後の推移を見ていったときに必ずしも資源があり続けるとは限らないという見通しであること。これは一つのジレンマで、現在の国産材の自給率30%を国が50%に引き上げようとしているということは、当然そちらの方に木材が流れていく。そうすると、残材がペレットにまわってくるか全くわからない。仮に、どうしてもペレットの原料が入らないということになると、それは生産縮小という事にならざるを得ない。

ただ、石油価格の下落はあまり心配していない。スタート時のペレットの単価は石油の2倍していたが、それでもペレットをやる経済的意味がある事は関係者は理解している。消費者は違う。そういう意味では、理解ある人たちが作って、使ってという中でやっ

ているレベルというのが、クールな見方をするとある。

答) 意外とペレットストーブは価格が高い。私の会社でも設置して、1基入れるのに40数万円かかった。ただ、もう8～9年経つが、ほとんどメンテナンス、修理が必要ない。これがペレットストーブの特徴である。中の構造が簡単で、実に単純な配線しかない。ストーブを購入する際は高額な気がするが、トータルすると高いものではない。当町では購入に対し補助を出している。

問) 先ほど副議長から産学官連携の話があったが、どのようにして始まったのか。

答) 足寄町には九州大学の演習林がある。九州大学の演習林長がこれだけ大きな自然がこの町にはあるじゃないか、これを活かさない手はないと言った。20～25年前は、皆飲み会の友達だった、一升瓶を立てて、そこには商売をしている人も学校の先生も、そして、九州大学の演習林長もいた。全く利害のないそういった場で、つまみをかじりながらアイデアを出したのが、このペレット協同組合の前身である。作ったものでなく、自然にわき上がってきた組織だから、大きな力で今日につながったのだと思う。上から言われたからではなくて、生き方をみんなで考えたということである。月に1度、みんなで集まって、これからどんな町になっていくんだろうという雑談から始まって、ペレットの事業にも繋がっていった。その中心に、九州大学の演習林長が常に存在していたと記憶している。私もその一員だった。

問) このいい取り組みを次世代につなぐという取り組みはしているのか。例えば、学校教育や地域などで。

答) もちろん、できる限りの事はしている。

答) 九州大学の演習林が年に数回、子供を対象として、演習林の中を探索したり、キャンプファイヤーをやったりといった事業をやってくれている。これが次世代に繋がる取り組みの一つかなと思う。



※足寄町役場での概要説明、質疑の様子（終了後、ペレット工場の視察を行った。）

(3) 北海道庁（移住・交流促進に向けたオール北海道推進体制の取り組みについて）

問) 北海道暮らしフェアとちょっと暮らしについて、これら2つの事業は、北海道の自治体にとって、どのようなメリットがあるのか。

答) 実際に移住に結びつくまでには、時間がかかる。実際に移住するにはお金もかかるし、家族がいれば家族全員に納得してもらわなければならないし、家族構成に年齢の高い方がいれば、病院に通えるかとか、移住はそんなに簡単にはいかない。実際、移住に関心のある方の中でも、その関心の度合いは違う。

関心度がそれほど高くない方で「私は季候のいいところにちょっと住みたい」と考える方はたくさんいるので、その方たちにまず、北海道はいいところだと訴えていく。人は全く行ったことのないところに移住はしないので、祖父母がいたからとか、観光旅行、修学旅行でとか、何かのきっかけで一度北海道に来てもらえると、ちょっと暮らしのイメージができてくる。関心度が高まってきたところで、移住相談にうつる。段階を考えながらやっている。

問) ちょっと暮らしアンケートの中で、60歳代以上の方が7割となっているが、60歳以上の方に移住してきてほしいか。

答) 年齢によって、高齢者の方にきてほしいとか、現役世代にきてほしいとか、そういうことはないが、どちらかというところ、現役世代向けにやっている。就業支援団体とネットワークを作って、みんなでPRしたり、北海道だからこそ魅力があるという仕事をコーディネーターの人たちに掘り起こしてもらい、仕事場を提供するという形で、現役世代に訴えかけるという取り組みを今進めている。去年、国の方からも出ている、CCRCのような形で、高齢者をアクティブシニアとして、そのアクティブシニアプラス、それにかかわる事業者、事業所で働く人たちという形でセットで呼び込もうという動きも出ている。そのときそのときでターゲットにあわせた施策をやっている。

問) 気候のすばらしさのほかに、病院があるとか、警察があるとか、インフラが整っているなどの条件が重要であるが、目に見えないところで、住もうとしている土地の人間関係や、しきたりなどを知ることとても重要だと思う。そういったことは、ここでいう受入体制づくりの中でどのように展開しているのか。

答) 市町村の取り組みとしてはまだそこまで行き着いておらず、今やっている施策は、PR事業、人を呼び込むというところである意味終わっていると思う。市町村の中でも上士幌町とか、浦河町とかいくつかの町村では、地元の方たちで組織をつくり、移住に関心のある方が来たときに交流会をやり、話しをしたり、町のPRをしたり、町案内をしたりといったことをしている。車で街中を案内して、その車の中で、役場の職員とちょっと暮らしに関心のある人とで話をするとか、そういう何かしらラフに話ができる時間を持つといった取り組みをしている町村がいくつかある。ただそれは、施策としてやっているというよりも、地域の商工会の方や建設業協会の方、地域興しに力を入れている住

民の方たちが、組織を作って、例えば釣りがしたいという方がいたら、メンバーの中で釣りが好きな人が「ここがいいポイントだよ」といった話をして、その話を通じて仲良くなって、「うちの町ってこうだよ」という話をするという感じである。役場対移住者という形で離してしまうと、公平な情報しか伝えられないので、マイナスの情報はなかなか伝えにくいというところがある。そこに民間の方が絡むと、リアルな情報が提供されやすくなる。

問) 山梨県では空き家バンクがあるが、空き家と溪流釣り、空き家と山、といったセットでの展開がいろいろ考えられる。空き家と農地のセットであるクラインガルテンは確立されているが、それ以外のセットのあり方もあると思うがいかがか。

答) ちょっと暮らしをやっている町の中でも、農業体験に一生懸命取り組んでいるところであれば、セットで紹介しやすいと思うが、空き家バンクのほうは空き家として使えるものがこれだけありますという情報提供で終わっているのだから、そこから先の取り組みまではできていない。

空き家バンクは建設部が所管しているが、空き家の中には取り壊さなければならない危険な空き家もあって、その取り扱いを検討しながら、活用できるものは市町村と一緒に紹介していくというやり方をとっているのだから、まだその先には進んでいない。

問) 今の話は縦割行政の弊害であり、それが解消しないと進展しないと思う。

違う視点で、北海道に住みたいけれど、今やっている仕事を北海道でやるには設備投資が新規に必要なといったときの補助金制度はあるのか。

答) 直接的な補助制度はないが、地域交流施設をつくるといった、ハードに対して市町村から補助金が出る制度にはある。企業誘致の場合なら、企業誘致の補助金制度がある。



※北海道庁での概要説明、質疑の様子